

未来へ
げんき
G E N K I

NO.23
平成23年
季刊 未来へ
げんき



(本誌は再生紙を使用しています)



戸谷 一夫（とだに かずお／原子力機構 理事）（平成23年11月21日インタビュー当時）
1980年3月東北大学工学部原子核工学科卒業、2003年1月文部科学省研究振興局ライフサイエンス課長、2004年7月内閣府参事官（原子力担当）（政策統括官（科学技術政策担当）、2006年7月文部科学省大臣官房会計課長、2008年7月同省大臣官房審議官（高等教育局担当）、2009年7月独立行政法人日本原子力研究開発機構 理事、福島技術本部 本部長代理、担当業務：経営企画、福島技術、産学連携、研究技術情報、システム計算科学

**原子力災害に
3つの柱で向かい合う**

3・11以降、原子力機構が一丸となつて福島県の原子力災害に対応しているところがいました。どのような方針で対応されているのでしょうか。

戸谷 原子力機構では、環境の回復、事故の収束、人材育成・コミュニケーションを3つを、今回の原子力災害への対応の柱として考えています。原子力事故の発生直後は、国の指定公共機関*として、国の要請を受け周辺のモニタリング*などに、迅速に対応しました。5月以降は、環境を回復するための技術についての現地調査なども行っています。また、健康相談窓口の開設、保護者や教職員を対象とした説明会を開催するなど、地域の皆さんの不安を解消する

ためのコミュニケーション活動にも力を入れています。

戸谷 環境回復への取り組みとして、環境の回復について、どのような取り組みを行っているのでしょうか。

戸谷 環境回復への取り組みとして、もつとも大きな活動は、除染事業です。5月には福島市で学校の校庭などの除染を行いました。その後、伊達市と南相馬市で、除染実証事業*を開始し、福島県内の警戒区域等における12の市町村での除染実証事業が始まっています。

戸谷 除染実証事業では、除染作業の前後にモニタリングを行い、除染作業による線量低減効果を評価することが、目的のひとつです。これに

*除染実証事業
放射線量を低減する効果的な除染方法を検証するための事業で福島県内の12の市町村で実施中です。

*モニタリング
環境中の放射線量を測定すること。

*指定公共機関
「災害対策基本法」により、防災のために、行政機関からの業務などを優先的に実行することが定められている機関のこと。

■特集■

原子力機構の最重要ミッションとして 福島県の原子力災害に対応していく

東日本大震災の発生以来、原子力機構は福島県の原子力災害にさまざまな形で対応しています。理事長を本部長とする福島技術本部を設置し、環境回復、事故収束に向けた取り組みを行っています。福島技術本部本部長代理 戸谷理事（平成23年11月21日インタビュー当時）に、原子力機構のこれまでの活動の概要と今後の計画についてお話をうかがいました。

（この記事は平成23年11月21日のインタビューを基に構成したものです。）

NO.23／目次

未来へ げんき GENKI

今号の「未来へげんき」では、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故の環境回復、収束に向けた原子力機構の取り組みについて、福島技術本部本部長代理の戸谷理事にお話しいただきました。

■表紙写真：福島県「猪苗代・磐梯」
福島県のほぼ中央に位置する猪苗代・磐梯。北に磐梯山、南に日本で4番目の広さを誇る猪苗代湖があり、冬の湖岸には多くの白鳥が飛来します。磐梯朝日国立公園の中心地で磐梯山南麓にはいくつものスキー場があります。また、様々な源泉があり、お湯が豊富に湧き出ています。風光明媚で訪れる人を魅了し、四季を問わず楽しめます。東日本大震災による災害後も観光施設は通常の営業を行っています。

画像提供 うつくしま観光プロモーション推進機構
福島の旅／うつくしま観光フォトアーバム
<http://www.tif.ne.jp/>



■巻頭

原子力機構の最重要ミッションとして
福島県の原子力災害に対応していく

■震災対応 福島技術本部
被災地の最前線で
復興を目指す

■震災対応 リスクコミュニケーション室
福島の人たちの不安や疑問に答える
「放射線に関するご質問に答える会」を開催

■わたしたちの研究
シミュレーション技術で
放射性物質の動きを予測・再現する

■特許ストーリー
測定結果を分かりやすく表示する
放射線量モニターを製品化
家庭用放射線メータ

■放射線 Q&A
放射線の基礎知識

■PLAZA
原子力機構の動き
Information

●綴じ込み読者アンケートハガキ

3
6
8
10
12
14
18

■原子力機構の取り組み



中長期を見据えた
体制を整えていく

よって、どのような除染作業でどのくらいの効果があるのか、が分かります。これにより、シミュレーション結果を検証したり、今後、行われる本格的な除染作業の基礎データとなります。除染にともなって発生する土壌などの仮置場の決定など、調整に時間がかかる課題もありますが、地元のみなさんの理解を得ながら進めています。

戸谷 まず、原子炉の温度は低下し、小康状態を保っていますが、事故収束に向かた対応についてお話ください。

戸谷 事故が起きた原子炉は温度が低下し、事故が起きた原子炉は温度が低下し、小康状態を保っていますが、事故収束に向かた対応についてお話ください。

戸谷 まず、原子炉の温度は低下し、12月に至り政府は冷温停止状態を宣言しました。当面は、原子炉の安定、汚染水の処理、発電所内の除染などの対応が中心になるでしょう。今後は更に、燃料の取り出しや廃炉に向かって、中期的、長期的な対策も同時に進めていく必要があると考えています。

■除染モデル実証事業

環境の回復に向けた取り組みとして、12の市町村で除染実証事業を行っています。

【除染モデル実証】

○警戒区域、計画的避難区域等のモデル除染

- ・警戒区域、計画的避難区域等の12市町村を対象
- Aグループ：南相馬市、浪江町、飯舘村、川俣町
- Bグループ：田村市、双葉町、富岡町、葛尾村
- Cグループ：大熊町、楢葉町、川内村、広野町



○公募による企画競争により業者を採択

- ・除染対象物：森林、農地、宅地、大型建造物・建物、道路
- ・汚染レベル：高汚染(>100mSv/年)、中汚染(20~100mSv/年)、低汚染(5~20mSv/年)

○除染技術の評価

- ・除染効果、除去物発生量、経済性、安全性等を評価

【技術実証】

○除染に関する実証レベルにある技術を公募

- ・今後の除染作業に活用し得る優れた技術を採択

○実証試験及び有効性等評価

- ・技術の実証試験を実施、各技術の除染効果、経済性、安全性等の観点からその有効性等を評価

中期的、長期的な対応の中での原子力機構の役割を教えてください。

戸谷 今後の中期的あるいは長期的な対策を取る上で、研究開発あるいは技術開発を同時に進めていくことが極めて重要と考えられています。

原子力災害を完全に収束させ、廃炉を実施するまでには、大量の放射性廃棄物が発生します。放射性廃棄物の処理技術や廃炉の技術、放射性物質を安全に取り扱う技術あるいは研究施設を持つ研究機関として原子力機関には高い期待が寄せられています。国民の皆さんの期待に応えられるように、私たちは全力で取り組んでいます。

共感をキーワードに
地元の皆さんと向き合う

人材育成やコミュニケーション活動とは、どのような取り組みでしょうか。

戸谷 未来へげんき22号で鈴木理事長がお話をなったように、地域の皆さんのお話にならぬこたえるため

に

「放射線に関するご質問に答えるため

に

「放送に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

に

<p

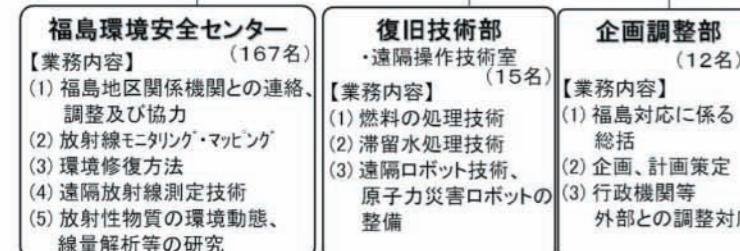
■福島技術本部の組織

企画調整部は、国や自治体、研究機関などの各種調整・とりまとめを行います。
復旧技術部は、事故収束や環境回復に必要な技術を研究開発します。
福島環境安全センターは、除染による環境の回復などが中心的な業務です。

福島技術本部

- ・機構のリソースを配分し、各部署を統括する本部として設置(5/6)
- ・第3次補正予算の審議を踏まえ、環境修復のセンター化により組織再編

(11/21組織再編)



注記) 各部署の要員数は12月16日現在、兼務者及び委託事業のための雇用者を含む。

■福島大学付属中学校での除染調査

除染作業の結果、空間線量を10分の1から20分の1程度まで、大幅に減少できることが分かりました。



○空間線量率は約1/10~1/20と大幅に減少。

中学校グラウンド(1m)の平均 2.5 → 0.15 μSv/h

幼稚園の園庭(50cm)の平均 2.8 → 0.22 μSv/h

■提供した遠隔操作ロボット



●建物内での瓦礫の除去作業や、撮影、放射線測定などができるロボットを提供しています。

*ゼオライト
天然の鉱物で、放射性物質を吸着する性質があります。

*TMIの事故
1979年に米国ペンシルベニア州のスリーマイル島原子力発電所で起きた原子力事故。

*チェルノブイリ原子力発電所の事故
1986年にウクライナ(旧ソビエト連邦)のチェルノブイリ原子力発電所4号炉で起きた原子力事故。

とは異なる対応が必要です。しかし、故郷に帰りたいという避難されている方の想いに1日でも早く応えられるよう、除染実証事業に取り組んでいます。

環境の回復と事故収束に向けて

中村 現在、原子力発電所周辺の瓦礫の撤去作業は進んできました。しかし、発電所建屋内ではまだ放射線量が高く、長時間の作業ができない状態が続いています。発電所内の除染を行い、作業できる環境を整えることが最初のハードルととらえています。

飯島 実際に燃料の取り出し作業が開始されるのは、もう少し先の話になります。しかし、そのための技術は今から準備を始めています。また、人が近づけない場所のようすを取り付けることができる遠隔操作ロボットを開発しています。原子力機関は、事故収束のためにこれらの

います。そして、燃料を取り出すためには、原子炉と格納容器を水で満たす必要があります。燃料の取り出し作業は、TMIの事故*のときよりも困難な作業になると予想されています。

中村 汚染水の処理設備を作ったり、ロボットを提供しています。

飯島 実際に燃料の取り出し作業が開始されるのは、もう少し先の話になります。しかし、そのための技術は今から準備を始めています。また、人が近づけない場所のようすを取り付けることができる遠隔操作ロボットを開発しています。原子力機関は、事故収束のためにこれらの

て取り組んでいます。

飯島 企画調整部の仕事には、地域の皆さんや現場での作業で、何が必要か、何が求められているのかといふ現場のニーズを調査することも含まれています。今後も必要とされているところに、必要な情報や技術が届くよう活動していきます。また、福島事務所にコミュニティセンターの機能を持たせることも計画しています。ここに来れば、各地の線量や除染のノウハウなどが分かるといった、情報を発信できる場所にして、環境の回復と復興に役立ていただきたいと思っています。



中村 博文 (なかむら ひろふみ)
福島技術本部
復旧技術部 部長
宮崎県出身 1982年入社



飯島 隆 (いいじま たかし)
福島技術本部
企画調整部 部長
茨城県出身 1980年入社

原子力機構の資源を最大限に活用

東京電力福島第一原子力発電所の事故に対応するため、島市内に福島事務所を開設しました。福島技術本部の復旧への取り組みについて、その概要をご紹介します。

5月6日に「福島技術本部*」を設置し、6月30日に福島技術本部部長 飯島 隆 (いいじま たかし)が就任しました。福島技術本部は、関連する省庁や国の企画調整部は、関連する省庁や国の原子力災害対策本部、原子力委員会など多岐にわたる関係機関との窓口になり、各種の調整やとりまとめを行う部署です。

中村 復旧技術部は、廃止措置に向けた事故の収束に必要な技術の研究・開発を行う部署です。燃料の処理技術、汚染水や放射性廃棄物の処理技術、遠隔ロボット技術など、これまでに原子力機関が研究してきたさまざまな技術を福島第一原子力発電所で活用してもらうために、関係する部門、拠点が協力して取り組んでいます。

飯島 現在、福島県内の避難区域等の12の市町村で除染実証事業*が進められています。これはさまざまなものでどのような除染方法が最適か、どのくらいの費用がかかるのか、などを調べ、本格的な除染作業に役立つ情報を提供することが大きな目的です。

飯島 チエルノブイリ原子力発電所の事故*での除染の対応が参考にならないのか、というご指摘をいただいていることがあります。チエルノブイリは草原が広がる平坦な土地ですが、福島は起伏があり、森や川が多くあります。そのため、チエルノブイリで使用したりしています。国からも除染作業のガイドライン*等が公表されています。

避難地域の皆さんのが安心してご自宅に帰ることができるようになるためには、除染して放射線量を小さくする必要があります。

飯島 これまでに行つた学校のブルや校庭などでの除染作業の結果とともに、原子力機関では除染作業の手引き等を作成して、国や県に提出しています。また、除染作業を説明したビデオ映像を作成して、インターネットで公開*したり、除染講習会*で使用したりしています。国からも除染作業のガイドライン*等が公表されています。

飯島 企画調整部の仕事には、地域の皆さんや現場での作業で、何が必要か、何が求められているのかといふ現場のニーズを調査することも含まれています。今後も必要とされているところに、必要な情報や技術が届くよう活動していきます。また、福島事務所にコミュニティセンターの機能を持たせることも計画しています。ここに来れば、各地の線量や除染のノウハウなどが分かるといった、情報を発信できる場所にして、環境の回復と復興に役立ていただきたいと思っています。

*除染作業の様子
11月21日に設置された福島環境安全センターでは、除染を中心として、環境回復への取り組みを行っています。

被災地の最前线で復興を目指す

*インターネットで公開
除染作業に関する動画は、下記URLでご覧いただけます。
<http://www.jaea.go.jp/fukushima/josenvr.html>

*除染実証事業
12市町村においてモデル地区を選定して、放射線量を低減する効果的な除染方法を検証しています。

*モニタリング
放射線量を測定することをモニタリングと呼びます。

*福島技術本部
2011年5月6日に「福島支援本部」として設置され、11月21日に組織を再編し、現在の部署名に変更しました。

震災対応

福島の人たちの不安や疑問に答える会

「放射線に関するご質問に答える会」を開催

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、福島県内では、放射線に対する影響を心配する声が多く聞かれます。原子力機構では、このようないい声に答えるために2011年7月から福島県内の小・中学校、幼稚園、保育園の児童・園児の保護者の方並びに先生を対象に「放射線に関するご質問に答える会」を開催しています。コンセプトなどを決めていくにあたって活躍した、リスクコミュニケーション室の高下浩文さんと米澤理加さんに話をうかがいました。

住民のニーズにあった情報を提供

現在、福島県内でおこなわれている「放射線に関するご質問に答える会」(以下「答える会」という)はどのように始まつたのですか

高下 もともとの発案は、原子力機構の理事長によるものです。東京電力福島第一原子力発電所事故後、福島県内の学校で放射線に関する説明をする機会をつくるという話がもち上がりました。具体的な形を検討した結果、放射線に関する疑問や不安な点などの質問に答えるものにしておりました。

高下 もともとの発案は、原子力機構の理事長によるものです。東京電力福島第一原子力発電所事故後、福島県内の学校で放射線に関する説明をする機会をつくるという話がもち上がりました。具体的な形を検討した結果、放射線に関する疑問や不安な点などの質問に答えるものにしておりました。

高下 もともとの発案は、原子力機構の理事長によるものです。東京電力福島第一原子力発電所事故後、福島県内の学校で放射線に関する説明をする機会をつくるという話がもち上がりました。具体的な形を検討した結果、放射線に関する疑問や不安な点などの質問に答えるものにしておりました。

よういうことで、「答える会」となったのです。

この会は、原子力機構の主催で開催されているのでしょうか

高下 主催は各学校や教育委員会で、それらの組織から依頼を受けて、専門家を派遣しています。私たちは、あらかじめ、参加される人たちのニーズを把握して、必要な情報を提供するというスタンスで「答える会」に関わっています。

過去の事故がきっかけで調査・研究が行われてきた

リスクコミュニケーションで分かったことは何ですか?

高下 まず、リスクコミュニケーション室ができたのは、過去の一連の原子力事故*がきっかけでした。

過去の一連の事故を契機として、

住民の皆さんから放射性物質のリスクを知りたいという要望が強くなつたのです。以前の情報発信は、私たちが伝えたいことだけを伝えるだけでした。しかし、それがわからました。

そして、2001年1月にリスクコミュニケーション研究班として発足し、海外も含めた調査・研究をしつつ、住民の方々のニーズに答えるような情報を整理し、それを用いた対話の場を設けるなど実践活動を始めました。このような活動を通して、地域住民の方々の協力が必要だと強く感じ、地域住民の方々にも協力をお願いして、より住民の視点に立つた活動を開いてきました。

米澤 始めた当初は、20カ月間*集中的に活動し、その成果を発表して終わる予定でしたが、実際に活動してみると簡単ではありませんでした。コミュニケーションを通して、

そこで研究班を解散せずに方針を変更し、引き続き研究班が中心となつてリスクコミュニケーションに関する調査・研究を行いつつ実践活動を行っていくことにしました。

その後、原子力機構発足*と同時に、リスクコミュニケーション研究室はリスクコミュニケーション室に格上げし、リスクコミュニケーションの調査、研究及び実践を継続してきました。



高下 浩文 (たかした ひろふみ)
東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所
リスクコミュニケーション室
室長代理
東京都出身 1988年 入社

8



●「放射線に関するご質問に答える会」の活動の様子



リスクコミュニケーションを実践するにあたつて心がけたことは何ですか

高下 まず、住民の皆さん何を知りたいのかを探り、参加される人たちのニーズを把握することです。それにあわせてメッセージをつくります。メッセージは、地域住民の方にいかにわかりやすく説明するかが大切です。以前、放射性物質のリスクを説明するためのメッセージ集を作成した時は、専門家の先生に見てもいい、しかし、そのメッセージ集に対する反応は、「難しい」という声だったのです。

福島の人たちとの信頼構築に向けて

福島での「答える会」にも、リスクコミュニケーション室が培つたノウハウが取り入れられているのですか。

高下 「答える会」のために試作された説明資料は、住民の目線に立つたものではないと感じました。そこで、リスクコミュニケーション室が2011年5月から始めた茨城県内での放射線リスクに関する勉強会の資料を提供し、モデルにしました。現在使用している「答える会」の資料はこれまで福島県民向けに修正したものでなくなっていますが、「答える会」で評価は上々のようです。

■「放射線に関するご質問に答える会」のコミュニケーション活動の取組

福島県内の小中学校・幼稚園・保育園の保護者、教職員を対象に「放射線に関するご質問に答える会」を7月より実施中。

- 科学的データの正確な解釈を専門家を派遣して説明。
- 124ヶ所実施 (約8,000名参加)。1月までに合計約140ヶ所を予定。
- アンケート中間報告、96%が「良くもしくは、少し理解できた」。



*人間関係にまで影響

例えば、子どもの健康面を心配するあまり、お母さんは子どもと一緒に避難したいけど、おじいさんやおばあさんは家に残りたいなどといった人間関係への影響。

*将来への不安

例えば、将来子どもががんになってしまうのではないか、このままここで生活を続けていいのかといった将来への不安。

*放射線に対する健康面での不安

例えば、子どもを外で遊ばせていいのか、家の内で窓を開けないでエアコンもつけていないがつけてよいのかといった日常生活を送るまでの不安。

*原子力機構発足

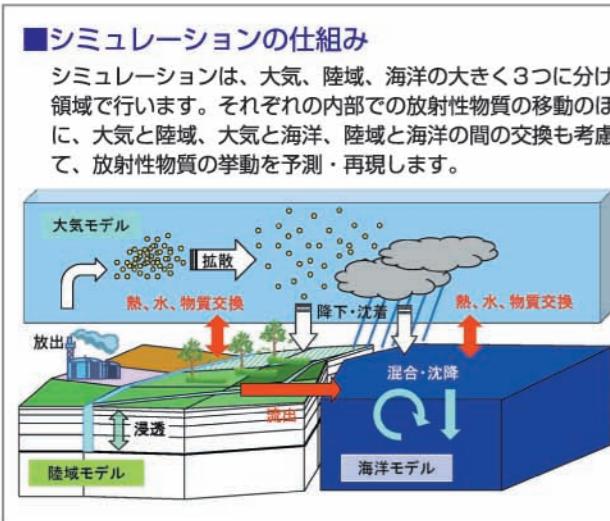
2005年10月に、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構が統合して原子力機構が発足しました。

*20カ月間

2001年1月から2002年9月までの20カ月間。

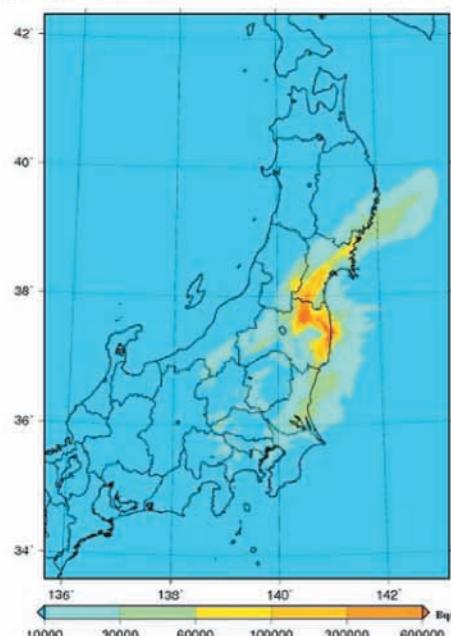
*一連の事故

1995年のものじゅのナトリウム漏れ事故、1997年のアスファルト固化処理施設火災爆発事故、さらには1999年のJCOの爆破事故。



■WSPEEDI-IIによるセシウム137の沈着量予測

WSPEEDI-IIによるセシウム137の地表への沈着量予測(上)と、文部科学省による航空機モニタリングの結果(下)を比較しました。シミュレーションの結果と実際の測定結果を比較し解析することで、より精度の高い予測や再現ができるようになります。



東日本大震災では、原子力機構の施設も大きな被害を受けましたが、東京電力福島第一原子力発電所の事故については、どのような対応を行っているのでしょうか。

寺田 3月11日の地震により、私たちが研究している東海村では、3時間ほど続いた停電などにより、対応することができませんでした。私は、3月15日からひたちなか市の原子力緊急時支援・研修センター*に移動して、WSPEEDI-IIを用いて放射性物質の大気中の拡散のシミュレーション予測を行っていました。測定データには、当時はコンピュータで読み込むことができない手書き

堅田 計算や比較に使った各地でのシミュレーションの仕組みは、大気と陸域、大気と海洋、陸域と海洋の間の交換も考慮して、放射性物質の挙動を予測・再現します。

のものも多かったです。入力するデータが変わると、シミュレーションの結果も変わります。限られた時間でデータを検証すると同時に、シミュレーション作業も行わなければならなかったので、とても緊張した作業でした。寺田 シミュレーションを行うためには、まず、放射性物質の放出量の条件を決める必要があります。しかし、今回の原子力災害の場合には、広範囲な停電などにより、放出量を決めるために必要なデータを集めることが難しい状況でした。モニタリングポスト*の空間線量率の上昇ながら、放出現象を推定する方法を考えるなど、その時にその場にあるデータで何ができるのかを考えながら、できる限りの対応をしたと思っています。

東日本大震災では、原子力機構の施設も大きな被害を受けましたが、東京電力福島第一原子力発電所の事故については、どのような対応を行っているのでしょうか。

寺田 3月11日の地震により、私たちが研究している東海村では、3時間ほど続いた停電などにより、対応することができませんでした。私は、3月15日からひたちなか市の原子力緊急時支援・研修センター*に移動して、WSPEEDI-IIを用いて放射性物質の大気中の拡散のシミュレーション予測を行っていました。測定データには、当時はコンピュータで読み込むことができない手書き

のものも多かったです。入力するデータが変わると、シミュレーションの結果も変わります。限られた時間でデータを検証すると同時に、シミュレーション作業も行わなければならなかったので、とても緊張した作業でした。寺田 シミュレーションを行うためには、まず、放射性物質の放出量の条件を決める必要があります。しかし、今回の原子力災害の場合には、広範



原子力基礎工学研究部門
環境・放射線科学ユニット
環境動態研究グループ
堅田 元喜 (かたた げんき)
東京都出身 2004年入社



原子力基礎工学研究部門
環境・放射線科学ユニット
環境動態研究グループ
寺田 宏明 (てらだ ひろあき)
滋賀県出身 2000年入社

進化し続けているシミュレーション技術

原子力機構が開発した計算シミュレーションシステム「SPEEDI-II」とはどのようなものでしょうか。

寺田 原子力機構では、放射性物質が環境中でどのように動き、広がっていくのかを研究してきました。それをコンピューター上で再現したりできるのが「SPEEDI-II」です。1986年に Chernobyl 原子力発電所事故*が起り、解析できる範囲を原子力施設周辺からより広範囲に拡大した「WSPEEDI-II」が開発されました。これはさらに改良が加えられ、現在、「WSPEEDI-II」が完成しています。

堅田 現在開発しているのは、大気だけでなく、陸域、海洋を含めたシミュレーションシステムで、「SPEEDI-II-MP」と呼んでいます。この

シミュレーションシステムが完成すれば、大気で拡散した放射性物質が、地表に落ち、河川などを通じて海洋に流れ、拡散するところを予測・再現することができるようになります。

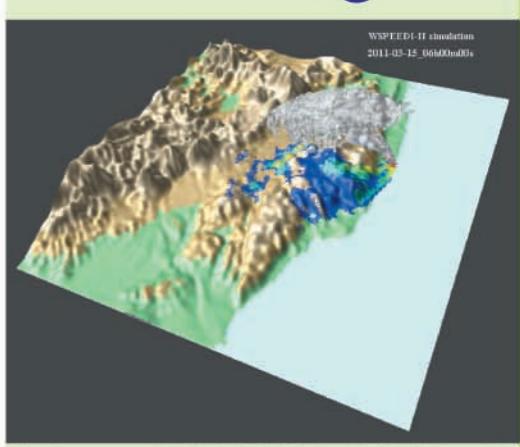
動きは、仮想的な粒子一つ一つの動きを追跡して計算します。放射性物質は風によって運ばれて、雨や大気中の渦によって地表に落下します。風向や降水量などの気象データもあわせて解析することで、より現実に近い状態を、コンピューターで予測したり、再現できるようになってきました。

寺田 私たちの所属する環境動態研究グループは、観測と計算シミュレーションの2つのアプローチで研究に取り組んでいます。SPEEDI-II-MP の開発を進めているのは計算モデル開発のチームで、その中でも私は大気中で放射性物質がどのように振る舞うのかを研究しています。(P11上図参照)

堅田 私が担当しているのは、大気と陸域の間の交換のモデル化です。陸上には、植物や建物、河川などがあり、これらの影響をモデル化して、シミュレーションに反映させるのは難しい作業です。

寺田 大気中における放射性物質の

原子力機構では、事故などで環境中に放出された放射性物質がどのように振る舞うのかを研究しています。東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故については、コンピューターを使ったシミュレーションなどによつて、放射性物質の拡散を予測するなどの対応を行っています。



●WSPEEDI-IIによる、東京電力福島第一原子力発電所のシミュレーション結果の3次元画像。白い雲状のものが大気中の放射性ブルーム、青～黄色～赤の面塗りが地表の空間線量率、緑～茶の面塗りが地面の起伏を示す。

問題となっている放出量を推定することの難しさを感じました。今後、各地の利用可能な測定データを迅速に収集・整理し、放出量を推定するための機能も必要ではないかと思っています。

寺田 震災の発生直後は、正確な計算シミュレーションを行うのに重要なデータの収集に、たいへん苦労しました。緊急時にどのようにして必要な情報を確保するのかという点は、原子力機構だけでは対応しきれない大きな課題です。シミュレーションは予測だけでなく、起きた現象の再現や検証を行うことも可能ですが、今後は、今回の原子力事故について、より詳細な解析も行っていきたいと考えています。

*モニタリングポスト
環境中の放射線量を測定する装置で、原子力施設の周辺に設置されています。

*原子力緊急時支援・研修センター
原子力機構は、茨城県ひたちなか市と福井県敦賀市に原子力緊急時支援・研修センターを設置しています。

* SPEEDI-MP (すびーでーい・えむぴー)
MPは、Multi-model Packageを意味しています。

* WSPEEDI (だぶる・すびーでーい)
World版SPEEDI。Wiは、World-wide versionを意味します。

* チェルノブリ原原子力発電所事故
1986年4月26日にウクライナ(当時はソビエト連邦)のチェルノブリ原原子力発電所4号炉で発生した原子力事故。

* SPEEDI (すびーでーい)
緊急時高放射能影響予測ネットワークシステム(System for Prediction of Environmental Emergency Dose Information)のこと、現在は文部科学省の委託により(財)原子力安全技術センターが運用しています。
<http://www.bousai.ne.jp/vis/torikumi/030101.html>

研究 23

シミュレーション技術で放射性物質の動きを予測・再現する

■窓をあけても大丈夫?

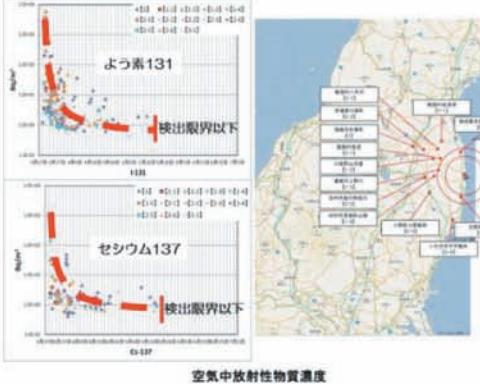
5月の下旬以降、20kmの外では空気中の放射性ヨウ素とセシウムは検出されていません



原子力発電所

窓を開けても放射性物質が入り込む可能性は下がっています。但し、強風などで砂塵が舞う場合には注意しましょう。

測定データで確認してみます



■自分で測定するときの注意点は?

測定器は正しく利用しましょう



- 校正済されていない線量計を使用しても正しい値を示さない可能性があります。
- ビニール袋などで、汚れないようにしましょう。
- 校正されていない場合でも、除染前後の比較を行い傾向を確認することは可能です。

※校正是物差しを合わせる行為です。
日本工業規格(JIS)に則った校正を年に1回程度行うことをお勧めします。詳しくは、メーカーや輸入代理店にお問い合わせください。

個人線量計には、どのようなものがありますか?

ガラスバッジ	メリット	デメリット
安定した測定ができる	すぐに数値がわかる	
ポケット線量計	携帯電話などの電波で誤動作する場合がある。 数値を気にして子どもの精神的負担になる恐れがある。	

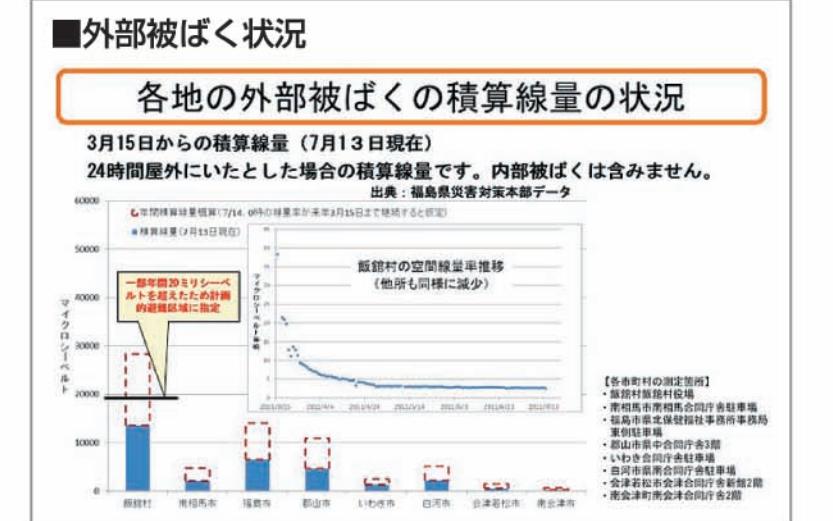
- Q4** ホットスポットとは何ですか。
A4 放射性物質による汚染は均一ではなく、局的に放射線量の高い場所があります。そのような場所がホットスポットと呼ばれています。空気中に飛び出したセシウムなどの放射性物質が、雨などによって落下し、特定の場所に溜まることにより、周辺よりも放射線量が高くなっていると考えられています。
- Q5** 海水や土壤に出ている放射性物質は減っていくのですか。

- Q6** 身のまわりの放射線量を測るにはどうすればいいですか。
A6 まず、使用する放射線測定器の説明書で測定方法を確認します。測定するときは、測定器に直接放射性物質がついて汚染されないよう、ビニール袋の中に入れて使用します。雨どいの排水口の先や土砂や落ち葉が集まっている場所は放射性物質が集まりやすいので、このような場所は注意深く測定します。水が流れず溜まっている場所も放射線量が高くなります。海水に出た放射性物質は時間が経つと広がって濃度が薄くなりますが、土壤の場合にも拡散しますが、浓度が高い場合には土を剥ぐことで除去することができます。

- Q1** 現在、私たちの周りにはどのくらいの放射性物質がありますか。
A1 現在、空气中には放射性物質はほとんどありません。確認されている放射性物質で最も多いのは、土の表面などについているセシウムです。セシウムは水にとけますが、土につくと移動せず、そのまま残ります。ですから、雨などで流れれた先に多く集まることがよくあります。
- Q2** 風に乗って放射性物質がやってきているそうですが、遠くに行けばいくほど濃度は薄くなりますか。
A2 風によって放射性物質が運ばれた場合、若干の濃度の違いはあるますが、放射性物質の量は発生地点から遠くなればなるほど拡散されるため薄くなります。但し、風の向きにも影響されるため、距離だけで決まるものではありません。

- Q3** 体表汚染と被ばく(内部、外部)はどうがうのですか。
A3 体表汚染とは、ヨウ素131やセシウム137などの放射性物質が体の表面に付着することをいいます。事故によって放射性物質が周りの環境に飛び出して、気流に乗り広がり、地表に降下してきます。このような時に人が屋外にいると、衣服や頭髪や露出している皮膚などに放射性物質が付着することになります。放射性物質を付着したままにしているとより放射線に被ばくします。一方、被ばくは、放射線を浴びることです。これには、大きく分けて外部被ばくと内部被ばくがあります。外部被ばくは、主に地表に降下した

- 放射性物質によって、体の外側から放射線を浴びることをいいます。これに對して、内部被ばくは、氣体の放射性物質を吸い込んだり、放射性物質を含んだ飲料水や食物を飲食することによって、体の中に取り込まれた放射性物質によって体の内側から放射線を浴びることをいいます。放射性物質で身体を汚染させないようにしたり、放射性物質を身体の中に取り込みないようにするには、マスクをすらなどの予防が大切になります。なお、万が一放射性物質を体内に取り込んだとしても、新陳代謝、排せつなどにより体外に排出されます。新陳代謝が活発な子どもほど早く体外に排出されます。例えば、物理的半減期30年のセシウム137を体内に取り込んだ場合、1歳までは9日、9歳までは38日、30歳までは70日で半減されます。



●東京電力福島第一原子力発電所周辺環境のモニタリングデータなど、原子力防災に関する情報ポータルサイトの環境防災Nネットが開設されています。詳しくはhttp://www.bousai.ne.jp/vis/index.phpへ。

放射線Q&A

放射線の基礎知識

福島第一発電所の事故によって、放射線が健康に悪い影響を与えるのではないかと心配されています。放射線による影響を抑えるためには、正しい測定と適切な除染が大切です。今回は、放射線の測定と除染について解説します。

■使いやすい表計算ソフト提供

学校などの公共施設、民家、農地、森林など広い場所の除染計画を立てるための支援ソフト、除染効果評価システム(CDE)が開発されました。<http://nsed.jaea.go.jp>で無償公開されています。

設定した地形データで地図を塗繪
マウス操作で入力 (GUI入力支援)
ホームページ上で
11月2日より無償公開
<http://nsed.jaea.go.jp>
地図情報
・地図をスキャン
・地図サイトの画像を保存

A10 土壤の除染作業はどうすればできますか。

Q10

A10 代表的な放射性物質であるセシウムは、多くが地面の表面に付着しています。表面部分の土を数センチ削り取ることで、高い除染効果が得られます。ただし、土壤の除染作業は広範囲に及びます。局所的に高い部分だけでなく、全体的にムラのない平面的な除染をおこなうことが、放射線量を下げるのに効果的だからです。土壤の表面に雑草が生えているときは、表面の土を削りやすいように、最初に除草作業をおこないます。除草が終わったら、表面の土を鋤や平スコップなどを使って削り取

れます。ただし、土壤の除染作業は広範囲に及びます。局所的に高い部分だけでなく、全体的にムラのない平面的な除染をおこなうことが、放射線量を下げるのに効果的だからです。土壤の表面に雑草が生えているときは、表面の土を削りやすいように、最初に除草作業をおこないます。除草が終わったら、表面の土を鋤や平スコップなどを使って削り取

A11 側溝の除染作業はどうすればいいですか。

Q11

A11 放射性セシウムなどが流れ込む側溝は放射線量が高くなりがちです。まずは側溝周辺の除草作業から始めましょう。除草とともに、側溝とそのふたの周りの土もていねいに取り除きます。それが終わったら、側溝のふたを外して、等間隔で、側溝内での上流側、つまり浸透枡より洗浄します。側溝では、洗浄水が下流側に流れていくので、除染作業は遠い場所から始める必要があります。

側溝の凹凸面に放射性物質がついてしまって、水とブラシ洗浄では除染は、いきなり高压で水を送ると洗浄した水滴が飛び散ってしまう恐れがあるので、水の勢いは徐々に強めています。高压洗浄機を使うと、よく注意していくと、放射性物質を含んだ水滴が周りに飛び散って、周りを汚染してしまうことがあります。そのようなときはビニールでお

おったベニヤ板などでさえぎるとい

うであります。側溝のふたの除染作業も忘れずにおこないます。

おつたベニヤ板などでさえぎるとい

